

# 戦後フィリピン復興問題

大石 周

- I. 序
- II. 「復興」とは何か
- III. 結論

キーワード：フィリピン・戦後復興・賠償・工業化

## I. 序

筆者は戦後の日比経済関係を賠償問題を手掛かりとして研究する者であるが、その考察に当たってはフィリピン戦後復興問題を考察することが必要である。何故ならば、賠償は日本の侵略により被害を受けたアジア諸国の復興のために請求されたからである。

フィリピン戦後復興問題を考察することは、比米経済関係を問い直すことでもある。実際、日米関係、米比関係、比日関係は1つの円環構造をなしており、1つの環節は他の環節の論理

的前提であるとともに論理的帰結である。日比関係の考察のためには他の2つの環節の考察も必要となる<sup>(1)</sup>。比米関係の特徴及び問題点を踏まえた上で日比関係を位置付けて行かなければならないことは明らかである。

ここで、次の事が問題となる。①戦後のフィリピンにおいて、復興の問題はどのような形で表れたか。即ち、復興の内実は何か。②米国はいかなる形でフィリピン復興にかかわって行ったか。

本稿においては、戦災によるフィリピン経済の破壊の状況を概観した上、①の課題を中心的に取り扱う。フィリピン戦後構想の立ち入った考察及び②の課題の考察は別稿に譲る<sup>(2)</sup>。

## II. 「復興」とは何か

第2次世界大戦により、フィリピンは大きな被害を被った。国土そのものが戦場になったことより、マニラ市、及びその他の都市は徹底的

(1)この視点に立つものとして、例えば、津田守「アジアと超大国の戦略：比米特殊関係の生成と展開」（板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房、1987年）、がある。また、中川信義・大阪市立大学経済研究所編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会、1994年、はアジア太平洋地域を巡って日本、アジア諸国、米国が相互に織りなす関係を「アジア・北米経済圏」という概念で捉えることにより、日本・アジア間

関係、アジア・米国間関係、米日関係の不可分性を明らかにしている。なお、対アジア諸国賠償問題を日米環節に焦点を充てて考察したものとして、拙稿「戦後対アジア賠償問題と米国の対日占領政策」（上）・（下）、『大阪市大論集』第74号及び第79号、1994年及び1995年、を参照。

(2)別途、「フィリピン戦後構想の諸相」、及び「フィリピン復興と米比通商問題」、を発表する予定。

表 1 さまざまな戦争被害額の試算

試 算 者	試算額（1939年米ドル価格）
米国戦災処理会社（U.S.War Damage Corporation）	798,767,575
フィリピン国勢調査統計局試算	1,294,790,007
C. ロムロ試算	860,872,000
カリフォルニア大学バークレイ校試算	4,000,000,000

出所：Pio Andrade, Jr., *The Fooling of America : The Untold Story of Carlos P. Romulo*, 自費出版, 1985, p.41。但し、フィリピン国勢調査統計局試算分は、A.V.H., Hartendorp, *History of Industry and Trade of the Philippines*, American Chamber of Commerce of the Philippines, Manila, 1958, p.155。

表 2 米国戦災処理会社の被害集計の詳細

	損害総額（米ドル）	救済申立件数（推定）
公有財産	195,347,595	1,000
カトリック教会財産	125,000,000	100
他派教会財産	14,000,000	15
私有財産	464,420,000	738,000
計	798,767,595	739,115

備考：米ドルは1939年価格で表記。

出所：Hartendorp, *op.cit.*, pp.154-155。

に破壊された<sup>(3)</sup>。道路、橋梁、発電施設、等のインフラストラクチュアも根こそぎ破壊され、産業上・生活上の諸機能は麻痺状態に陥った。

戦争による被害状況は、非公式発表によると、政府建造物をはじめ工業金融関係の80％が破壊され、フィリピンはまた船舶の95％を喪失した<sup>(4)</sup>。ここで様々な筋によって算出された戦争

被害額を掲げると、表 1 のようになる。また、米国戦災処理会社がはじき出した数字の詳細を表 2、フィリピン国勢調査統計局の集計を表 3・表 4 として掲げる。ただし、米国戦災処理会社の数字は実際よりもかなり低い額で出ていることを念頭に置かなければならない<sup>(5)</sup>。

表 3 を中心に見ると、約13億ドルの損害額の

(3)後に米国大統領になるアイゼンハワー将軍は1946年5月にマニラを訪れ、「これは私が見た限りでは、ワルシャワに次いで最もひどい被害である」、と述べている。A.V.H.Hartendorp, *History of Industry and Trade of the Philippines*, American Chamber of Commerce of the Philippines, 1958, p.153。

(4)貿易庁監修『日本貿易経済年鑑』貿易資料出版社、1948/1949年版、176ページ。

(5)1945年5月23日、M. タイディングズ上院議員の率いるフィリピン復興委員会が調査のためにマニラに到着した。メンバーには何人かのフィリピン通が含まれ

ていた。状況調査に4週間は必要と思われたが、結局48時間以内に終わることが義務付けられた。また、戦災処理会社の専門調査チームが戦争被害の調査を始めた時も、マッカーサーの側の妨害に合い、十分な調査が出来なかった。以上のように、ワシントンから派遣された者は歓迎されなかった。調査グループが実際よりも低い数字しか出せなかったのはこのためである。これのいきさつに関しては、Dale Pontius, "MacArthur and the Filipinos", Part II, *Asia and the Americas*, November 1946; Pio Andrade, Jr., *The Fooling of America : The Untold Story of Carlos* ↗

表 3 国勢調査統計局の被害集計

項 目	被害額 (米ドル)	項 目	被害額 (米ドル)
不動産関係<注①>	269,687,160	政府機関<注⑤>	62,831,739
国営・公営企業<注②>	40,878,116	図書館<注⑥>	2,812,484
商工業関係資産	256,475,230	軍票<注⑦>	267,610,000
農業	140,585,395	計	1,294,790,007
公共事業<注③>	122,494,041		
個人関係<注④>	131,415,842		

備考：2 ペソ＝1 米ドルとして、ペソ表示を米ドル表示に換算。

注記：<注①>政府建造物、個人住居、商工業建造物、教会堂、その他の宗教施設を含む。

<注②>建造物は除く。<注③>インフラストラクチャより成り、次の州は除く。アグサン、パタネス、ブキドノン、カタンドゥアネス、コタバト、パラワン、サンボアング。

<注④>衣料、家具調度類、自家用車、宝石、書籍、等。<注⑤>建造物は除く。

<注⑥>マニラの2 公立、4 私立図書館。<注⑦>日本軍発行の軍票の戦前評価額。

出所：Hartendorp, *op.cit.*, p.155。

表 4 同集計の商工業関係資産の細目（建造物は除く）

項 目	被害額 (米ドル)	項 目	被害額 (米ドル)
製造業	67,633,717	金融・保険	3,605,798
貿易	57,652,073	専門職関係	1,925,160
運輸	47,032,041	漁業	548,622
鉱業・採石業	41,831,403	その他	4,852,761
サービス業	25,579,387	計	256,475,230
製材業	5,814,268		

備考：表 3 と同様にペソを米ドルに換算。但し、表 3・表 4 に関しては、合計した数字がハルテンドープの数字と一致しない。四捨五入による数字の食い違いを考慮に入れても説明が付かない食い違いである。故に集計上の計算ミスと見なし、合計し直して補正した。

出所：Hartendorp, *op.cit.*, p.155-156。

うち約 5 分の 1 が不動産関係（道路等のインフラは除く）、同様に 5 分の 1 は軍票で占められ

ている<sup>(6)</sup>。また、同様に 5 分の 1 が商工業関係資産で占められている。

↘P.Romulo, 自費出版, 1985, pp.59-60、を参照。

(6) 日本軍票の総額は、何人かの専門家によって算出された。米国財務省のアイサドル・アルク (Isadore G. Alk)、在フィリピン高等弁務官マクナットの財政顧問を勤めたアメリカ銀行のフランク・ベルグラノ 2 世 (Frank N. Belgrano, Jr.)、等。最終的にはチェイス銀行のバラントイン (D. L. Ballantyne) が 1945 年に大統領銀行関係顧問としてフィリピンに派遣され、戦前価格でデフレートして集計を行った。彼がはじき出した総額は、535,220,000 ペソであった。

日本軍票は日本側によってのみ印刷されたわけでは

ない。米軍の潜水艦が偽造の日本軍票をフィリピンに搬入し、諸支払いに充てたこともあった。これは 1944 年の後半に、しかも米軍がレイテ島に上陸した後で行なわれ、その総額は 5,000 万ペソと 1 億ペソの間とされている。最初は米軍側では、偽造の日本軍票を大量に投下することで、日本軍票を無価値にし、日本軍の購買力を削ぐ、という作戦があった。実際、軍票自体が日本の内地から外地へ戦時インフレーションを輸出する手段であるが、米国側はそのインフレーションを加速させることで攪乱効果を狙ったわけである。しかし、日本軍自身が既に軍票を大量発行しており、どの ↗

商工業関係資産のうち、製造業関係は最も大きな割合を占めてはいるが、その多くはココナツ関連産業や砂糖セントラル、精米工場、ないし簡単な自動車修理工場の施設と思われる。サービス業関係では没収されたり消失したりした商品在庫が多いと思われる。但し、軍票と引換えに徴発された部分は「軍票」の項目に入っているはずである。

農業の多くは、砂糖プランテーションで占められていると思われる。

また、表2と付き合わせて見ると、教会財産の大部分は教会堂で占められると思われるが、これらはマニラ大聖堂をはじめ国宝ないし重要文化財級のものが多かったことが表れている。とすると、不動産関係の3分の1は教会堂で占められると見て良い。

フィリピンが被ったのは、直接的な戦争被害のみではない。1941年12月から3年間の日本の占領下での戦時経済政策に起因する間接的な戦争被害も、それに劣らず深刻であった。

＼みち軍票の価値は激減していたので、結局はその作戦は不必要と見なされた。

その他、フィリピン側では、マキシモ・ドゥアルテ(Maximo Duarte)が軍票を偽造し、マニラ市内で流通させた。

以上に関しては、Hartendorp, *op.cit.*, pp.163-164、及び M.F.A.Syjuco, *The Kempei Tai in the Philippines : 1941-1945*, New Day Publishers, Quezon City, 1988, p.26、を参照。

(7) UNRRAの調査は、1945年10月から1946年1月にかけてポーレイ調査団によって実施されたもので、作物データ収集は収穫期ないしその直前になされた。なお、調査団長ポーレイ(Pawley)氏は対日賠償調査団長エドウィン・ポーレイ(Edwin Pauley)とは別人である。

(8) 日本は戦時中、いわゆる「原棉問題」解決のために、南方占領地域での強行的な棉花作付を行った。フィリピンにおいては、経済的な対米依存の象徴である中部ルソンやネグロスの砂糖プランテーションで砂糖の作付調整によって棉花作付を行ったが、これはフィリピンを経済的に脱米国化させて日本の再生産圏に編入す

ここで、フィリピンの各種産業の戦後の生産状況を見てみよう。農業部門の耕地面積及び各部門の生産量を戦前と戦後で比較して見ると、表5・表6のようになる。ここではフィリピン中央銀行統計と国連UNRRA統計とを比較して見た<sup>(7)</sup>。これらの表に示されている数字は日本の占領政策の痕跡をとどめており、これらに注意して見ると日本のフィリピン占領が現地の経済にいかなる影響を与えたのかを垣間見ることが出来る。

表6を通じて農業の状況を見てみると、砂糖の産出高は大幅に減少している。これは、日本軍が棉花作付のために、中部ルソンやネグロス島の砂糖プランテーションで強行的に作付調整に踏み切ったためである<sup>(8)</sup>。ココナツは、小規模耕作者が多いこともあり、ほとんど打撃を受けなかった<sup>(9)</sup>。アバカ(マニラ麻)は、戦前は主に日本人が作付を担っていたこともあり、日本人の強制送還によってかなり減少した<sup>(10)</sup>。米穀も、全体的には減少した<sup>(11)</sup>。

るという意味合いがあった。対米開戦によって日米間の矛盾が顕在化したものが原棉問題であり、他方比米間の矛盾が顕在化したものが砂糖問題であった。その双方の矛盾を止揚するものとして南方での棉作が開始された。その矛盾を止揚するプロセスは、南方占領地域を経済的に日本の再生産圏に編入して行くプロセスであったと言える。「原棉問題」に関しては、名和統一『日本資本主義と原棉問題研究』大同書院、1937年、フィリピンでの棉作に関しては、読売新聞大阪社会部編『比島棉作部隊』緑風出版、1991年；高岡定吉『比島棉作史』比島棉作史編集委員会、1988年；永野善子『棉花増産計画の挫折と帰結』(池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』岩波書店、1996年)、等を参照。

(9) フィリピンのココナツ産業に関しては、R.Tiglaol, *The Philippine Coconut Industry*, ARC Publication, 1981、を参照。

(10) 日本人の麻栽培に関しては、Albert Kolb, „Die Japanische Ackerbaukolonie in Davao, Philippinen“, *Koloniale Rundschau*, XXIX-4, 1939；鶴見良行『バナナと日本人：フィリピン農園と食卓のあいだ』、岩波新書、1982年、57-84ページ、等を参照。 ↗

表5 耕地面積及び家畜頭数

		フィリピン中央銀行統計				UNRRA統計	
		1940	1946	1949	1950	1938-39	1945-46
耕地面積 (単位1,000ha)	食用作物	3,442	2,603	3,486	3,623	...	...
	米穀	2,080	1,650	2,164	2,214	1,730	1,384
	トウモロコシ	913	571	866	909	463	335
	果実・ナッツ	201	186	203	215	...	...
	根菜類	178	148	172	187	...	...
	豆・野菜	49	30	49	64	...	...
	その他	21	18	32	34	...	...
	輸出作物	1,631	1,288	1,416	1,452	...	...
	ココナツ	1,051	960	963	985	...	...
	サトウキビ	230	29	129	130	...	...
	アバカ	292	272	283	291	...	...
	タバコ	58	27	29	46	...	...
	総計	5,073	3,891	4,902	5,075	...	...
家畜 (単位1,000頭)	カラバオ (水牛)	3,015	1,389	...	2,152	2,207	1,245
	牛	1,396	443	...	735	858	280
	馬	343	151	...	222	211	96
	豚	4,447	1,461	...	4,678	2,686	1,041
	山羊	420	183	...	336	...	...
	羊	40	19	...	29	...	...
	家禽	27,775	7,535	...	28,386	15,749	4,934

出所：フィリピン中央銀行統計に関しては、Shirley Jenkins, *American Economic Policy toward the Philippines*, Stanford Univ. Press, California, 1954, p.175、及び、*U.S. Economic Survey Missions Report (Rell Report)*, 1950, p.11；UNRRA統計に関しては、United Nations Relief and Rehabilitation Administration (UNRRA), *UNRRA in the Philippines*, Washington, D.C., 1948, pp.31-37。

トウモロコシは東部ビサヤ、中部ビサヤ、カガヤン溪谷、ミサミス＝サンボアングで主食になっているが、作付面積にせよ収量にせよ、米よりも落ち込みがひどい<sup>(12)</sup>。

根菜類は、戦時中に食料不足が深刻になると、生産が伸びた可能性がある<sup>(13)</sup>。

畜産は、日本軍の家畜の懲発もあり、激減を示している<sup>(14)</sup>。

ㄨ (11) UNRRA統計を見ると、栽培面積の落ち込みよりも容積の落ち込みがひどい。これは、役畜としてのカラバオが激減して生産力が落ちたことによる。(United Nations Relief and Rehabilitation Administration, *UNRRA in the Philippines: 1946-1947*, Washington, D.C., 1948, pp.1-5) ただ、西ネグロス州やイロイロ州では、棉作地に転換された砂糖キビ農園が水田に転換されたので、生産量は増加した。1938-39年と1945-46年とを比べると、西ネグロス州では60,000haから85,000haに、イロイロ州では120,000haから145,000haに増大した。(Ibid., p.34) 同

時に指摘しなければならないことは、日本軍と地元農民の間には、田畑に実る作物の奪い合いが展開され、農民は日本軍に食糧が渡るのを防ぐために田畑を焼きはらったこともあった点である。これを「収穫闘争」と言う。これはフク団の側の、インフレーション抑制策を初めとする戦時経済政策と言える。ルイス・タルク (安岡正美訳) 『フィリピン民族解放闘争史』、三一書房、1953、81-85ページ、を参照。

(12) UNRRA, *op.cit.*, pp.6-7。

(13) 根菜類は食料不足を補うものとして期待されていた。(Ibid., pp.7-9)

表6 農畜水産物産出量

	フィリピン中央銀行統計 (単位1,000メートルトン)				UNRRA統計 (単位1,000m <sup>3</sup> )	
	1937	1940	1949	1950	1939	1946
米穀	2,421	2,363	2,491	2,606	3,407	2,407
トウモロコシ	438	572	534	574	298	178
根菜	334	615	528	647	***	***
砂糖	1,076	***	693	654	***	***
コブラ	522	***	698	780	***	***
ココナツ油	213	***	102	135	***	***
アバカ	201	***	75	82	***	***
葉タバコ	36	***	22	26	***	***
肉類	***	237	165	216	***	***
水産物	***	170	238	216	***	***

出所：フィリピン中央銀行統計に関しては、Jenkins, *op.cit.*, p.75、及び *Bell Report*, p.9；UNRRA統計に関しては、UNRRA, *op.cit.*, pp.31-36。容積に関しては、  
1 cavan=0.075m<sup>3</sup>として計算した。

鉱業を見てみると、戦前は銅鉱石にせよ鉄鉱石にせよ、輸出額の大部分は日本に対するものであった<sup>(15)</sup>。しかし戦時中は採鉱設備が破壊され、戦後は日本という市場を喪失して、生産が行き詰まっていた<sup>(16)</sup>。

製造業であるが、製糖プラント（砂糖セントラル）に関しては、占領中の日本が砂糖農園の棉作地への転換に伴う破壊やデモンタージュ（撤去移転）を行い、輸出が激減した<sup>(17)</sup>。ココナツ油のプラントは、占領中の日本が本国にデモンタージュした<sup>(18)</sup>。これがココナツ油輸出激減となって表れている。ココナツ油輸出は、19

49年の時点でも、半分も回復しなかった。ただし乾燥ココナツの輸出は減らなかった。紡績業に関しては、逆に日本からフィリピンへの施設のデモンタージュが行われた<sup>(19)</sup>。

以上のように、「復興」とは単に戦闘行為に伴う破壊のみではなく、日本の占領下に生じた間接的戦争被害、即ち戦時経済政策がもたらした負の遺産の清算という意義をも有していた。

実際、一日も早い経済の「復興」が必要とされたわけだが、それに関連してフィリピンのある日刊紙の社説では次のように書かれている。「日本は支払うべきである。工場には工場を以っ

↘ (14) 家畜に関しては、*ibid.*, pp.9-11、を参照。カラバオの喪失が農業生産に大きな打撃を与えたと言える。肉畜はとりわけ減少の度合いがひどいが、これも日本軍の現地自給の方針が原因である。同報告書には、日本軍の占領は家畜類の甚だしい掠奪をもたらした旨が強調されている。（*Ibid.*, p.11）なお、家畜に関しても「収穫闘争」に似た現象が生じた。

(15) 戦前の鉄鉱石及び銅鉱石の輸出に関しては、拙稿「戦後日比貿易の再開」（執筆中）で論じる予定である。

(16) この点はその後の日比経済関係再開の伏線となる。例えば、*Commerce*（フィリピンの雑誌）1956年9月号（Philippine-Japan Economic Conference 特集

号）所収の議論；Demetrio Andres, *Memorandum on the Bell Report*, Dept. of Agriculture and Natural Resources, Bureau of Mines, Manila, 1950、等を参照。

(17) 永野善子前掲論文、及び永野善子『砂糖アジェンダと貧困：フィリピン・ネグロス島小史』勁草書房、1990年、177-192ページ、を参照。

(18) Pio Andrade, Jr., *op.cit.*, p.37。

(19) 永野「棉花増産計画の・・・」（前掲）、204-207ページ。日本には、棉作を手掛かりにして南方に綿工業を興し、以て南方を雁行的開発モデルに組み込もうとするプランがあった。



表7 一次産品・同加工品輸出力 [輸出額] (単位1,000メートルトン [100万米ドル])

	1937	1947	1948	1949	1950
コブラ	236.5 [ 16.0]	… [177.2]	… [154.7]	528.7 [ 89.6]	… [135.2]
乾燥ココナツ	40.7 [ 6.3]	… [ 9.5]	… [ 28.7]	57.6 [ 19.4]	… [ 24.2]
ココナツ油	163.3 [ 20.5]	… [ 7.0]	… [ 20.4]	61.3 [ 17.5]	… [ 21.5]
コブラミール	… [ 2.9]	… [ 2.2]	… [ 3.7]	… [ 2.9]	… [ 3.8]
アバカ	165.3 [ 21.6]	… [ 31.7]	… [ 30.1]	62.4 [ 28.9]	… [ 41.6]
砂糖	871.0 [ 57.7]	… [ 2.0]	… [ 20.8]	415.0 [ 45.2]	… [ 45.9]
タバコ類	… [ 5.0]	… [ … ]	… [ … ]	… [ 2.2]	… [ 1.7]
木材	… [ 3.9]	… [ … ]	… [ … ]	… [ 3.3]	… [ 9.3]
缶入パイナップル	10.9 [ 1.7]	… [ … ]	… [ 3.8]	40.4 [ 6.8]	… [ 7.8]
刺繍	… [ 3.7]	… [ 1.2]	… [ 7.0]	… [ 6.0]	… [ 6.1]
クロム鉱石	80.8 [ 0.8]	… [ 0.2]	… [ 2.6]	246.7 [ 2.8]	… [ 2.2]
鉄鉱石	603.0 [ … ]	… [ … ]	… [ … ]	370.7 [ … ]	… [ … ]
その他	— [ … ]	— [ … ]	— [ … ]	— [ … ]	— [ … ]
計	— [153.3]	— [265.5]	— [319.2]	— [253.8]	— [331.6]

出所：輸出力に関しては、Bell Report, p.9、輸出額に関しては、Jenkins, op.cit., p.9。

て、船舶には船舶を以って、道路には道路を以って、農地には農地を以って、鋳物工場には鋳物工場を以って、工場には工場を以って、店舗には店舗を以って、役畜には役畜を以って、機械には機械を以って、また家屋には家屋を以って」<sup>(20)</sup>。このように、日本の賠償はフィリピンの戦後復興の資金ないし資材として請求された。これはまさに文字通りの損害補償の請求であり、ここに素朴な補償主義が提示されたわけである。

それでは、戦後フィリピンにおける「復興」の内実はどうに考えれば良いであろうか。例えばF. グレイは1945から50年にかけての時期を「救援・再建期」としている<sup>(21)</sup>。他方、D. ワーフェルは1946年から1949年まではフィリピンの戦後救援期であり、フィリピンが復興するのはその後としている<sup>(22)</sup>。彼らの言う「復興」ないし「再建」とはいかなる内容のものである

うか。「復興」とは、単にフィリピンの旧状への回帰を意味するに過ぎないのであろうか。

ここで「復興」に一応の定義を与えると、次のようになるであろう。「インフラ、農工業生産手段の再建・機能回復を通じた、物資・サービスの生産・流通並びに生活の正常化」、ということになる。しかし、このように定義は余りにも通俗的であり、何も見えて来ない。この定義に依拠するならば、「復興」は旧状復帰、即ち「復旧」と同義ということになる。

もっとも、フィリピン人の間でも、また戦前のフィリピンを知っている米国人の間でも、瓦礫と化したマニラの街を目前にして、戦前のマニラの街並みを懐かしむ声が聞かれた。例えば、比米通商法案（ベル法案）を起草したジャスパー・ベルは、10年前（1935年）のフィリピンに関して、次のように懐述している。「その当時フィ

(20) "Editorial", *Manila Chronicle*, Sep., 11, 1945.

(21) Frank H. Golay, *The Philippines: Public Policy and National Economic Development*, Cornell University Press, Ithaca, New York, 1961, pp.58-

77.

(22) David Wurfel, *Filipino Politics: Development and Decay*, Ateneo de Manila University Press, Quezon City, 1988, p.14.

リピンの人々は繁栄しており、自らの大統領を擁立せんとするところでした。私達はマニラ市を訪れ、美しい並木通り、壮大な公共建造物、美しい家並みを見、極東における文明の見事な前進基地を眼のあたりにしました。それら全てが変わったのです。・・・10年前、彼らは繁栄した人々でした。」<sup>(23)</sup>。また、新生フィリピンの公共事業・通信省長官R. ネボムセノも次のように述べている。「この町〔マニラー挿入〕の戦前の栄光の回復、他の市・町の再建、破壊されて損傷を受けた公共施設や民間の各業界の復興は、現在は勿論、今後も同様に私共の差し当たりの目的たるべきであります」<sup>(24)</sup>。

このかつてのマニラの街の繁栄が意味するところのものは、第一次大戦後の1920年代の東南アジア経済の繁栄であった。周知のように、フィリピンは米国支配の下で熱帯性一次産品の供給基地としての度合いを増し加え、蘭印の錫、英領マレーのゴムとともに、フィリピンの砂糖・コプラが米国に盛んに輸出された。米国はそれらの旺盛なアブソーバーであったが、それは戦間期の米国経済の急速な拡張に基づいている。実際、英国から米国への世界帝国交替の準備がなされるプロセスにおいて、世界的パワーとしての地歩を築きつつあった米国をその一端において支えたのが東南アジアの熱帯性一次産品の供給であった。東南アジアの1920年代の繁栄は、同時期の米国の繁栄の均霑によって保証されていたのであった。

かつて「極東への文明の前進基地」と謳われた壮大なマニラの街の繁栄は、まさにその「繁栄の20年代」の象徴であった<sup>(25)</sup>。資本主義世界経済を牽引する新たな主役となった米国との特殊経済関係を通じて産みだされた富。この富に支えられた垢抜けた街マニラは近代化の象徴として、「東洋の真珠」の輝きにまばゆい彩りを添えていた。しかし、1929年の世界恐慌を皮切りに既に一次産品経済の衰退は始まっていた。実際、農産物輸出によって蓄積された富は既に崩壊への道を辿っていた。第二次世界大戦はそれに追い討ちをかけたと言える。戦前の繁栄していたマニラの町並みはある種の独特のノスタルジアを以て語られるわけであるが、一次産品輸出経済は世界恐慌により行き詰まり、そしてマニラの街とともに戦争で脆くも崩れ去った。もはやかつての「繁栄の20年代」への復帰は非現実的であった。

もっとも、フィリピンをしてベルの発言にあるような「極東における文明の見事な前進基地」たらしめることは、戦後も米国の対フィリピン政策の要であり続ける<sup>(26)</sup>。フィリピン側のエリートも、ネボムセノの言う「栄光の回復」を相変わらず目標とするわけだが、米国の均霑を追い続けるフィリピン側エリートのそのような姿勢が、米国の対フィリピン政策を下支えしていた。しかしその「栄光」あり方は、戦前とは異なった形で追求されざるを得なかった。要するに、他の形の「栄光」にシフトすることが必要であっ

(23) *Philippine Trade Act of 1945, Hearings before the Committee on Ways and Means, House of Representatives, 79th Congress, First Session on H.R. 4185, H.R. 4676, H.R. 5185*, U.S. Gov't Printing Office, Washington D.C., 1945, pp.11-12.

(24) Ricardo Nepomuceno, "The Need for Technical Men in the Government's Program of Economic Rehabilitation and Development", *Philippine*

*Engineering Record*, Dec.1948, p.9.

(25) 「繁栄の20年代」に関しては、拙稿「戦後対アジア賠償問題と米国の対日占領政策」(下)、『大阪市大論集』、第79号(1995年7月)、43-45ページ、を参照。

(26) 「私達が東洋に達するのは、主にこの人々〔フィリピン人(挿入)]を通してであります」(ジャスパー・ベル議員の発言)、*Philippine Trade Act of 1945* (前掲)、p.20。



た。

ネボムセノは同じ箇所述べている。「しかし我国の目標は、単に回復・再建・復興にとどまらないでしょう。・・・我国の将来の、と言うより差し当たっての目標は、復興ないし開発によりわが国の経済をより累積的に成長させて行くことを通してのみ達成されると言えます。」

フィリピン共和国の初代大統領ロハスは復興に関して、次のように位置付けている<sup>(27)</sup>。「単なる破壊されたものの修復というよりも広い構想に立ったプロジェクト」が必要であり、それは、フィリピンの「経済を全面的に再指定する」ことである。実際彼はフィリピンの戦前の経済に関して、「自由で民主的な国家たるための満足の行く基盤に立ったものではなかった」、と述べている。それ故、フィリピンが「単なる原材料の供給源であることや単なる工業製品の市場であることに終止符」が打たれねばならない。彼はそのためには、フィリピンを「市場の点でも供給の点でも永続的な米国一国への依存から解放す」べく、「建設的な経済をここに作り上げる」ことを「緊急の必要事」と見なした。そのためには、フィリピンの「現下の経済上の潜在力を大幅に拡張して行くための事業を同時に始めなければ」ならない。それらに関して具体的には、「水力発電、灌漑、再定住地、農業機械化、試験的産業の模範工場設立、有料橋等の独立採算制公共建造物の建設、耕地ないし宅地を小作人・家屋居住者用に購入・再販売すること、等々」を挙げている。

ロハスがここで述べているのは、米国との垂直的分業体制の止揚の必要性ないしその展望である。そのためには、輸出農業を機械化を通じて構造調整し、ハイコストの構造に終止符を打たなければならない。かつ、工業化を通じた経済全体の構造調整を進め、過剰人口の吸収を図って行く。同時に戦争被災者の再定住を推し進め、農地改革を行う展望も述べている。

また、例えば電力供給において、F. ロドリゲスは、フィリピンの電力供給システムの復興案として、「長期的に全国の全体的・総合的な経済開発計画の中で考察される」ことが必要である旨を述べている<sup>(28)</sup>。故にインフラの代表格である電力供給システムの復興に関しても、先ずどのような形で経済開発が進んで行くかが決まった上で、それに見合うような電力供給システムが確立されて行く必要があった。

それ故「復興」とは、単なる戦前への復帰（復旧）ではあり得なかった。もし「復興」が「復旧」と同義であるならば、それはかつての植民地経済への回帰ということになってしまう。フィリピンの輸出農業者等、かつての米国の繁栄の均霑に与っていた人々は繁栄の20年代の甘い夢をむさぼっていた。しかし、そのシナリオへの復帰はもはや不可能であった。フィリピンの場合、「復興」は独立後の新国家の建設（経済的独立＝工業化）と並行して課題となったのであった。

実際、「復興」は経済的脱植民地化のプロセスの一環として位置付けられる限り、工業化計

(27) "Address at the Session Hall, H.R., Sep.25, 1946", in Manuel Roxas, *The Problems of Philippine Rehabilitation and Trade Relations*, Bureau of Printing, Manila, 1947, pp.37-40.

(28) Filemon C. Rodriguez, "Reconstruction of the Electric Industry of the Philippines", *Philippine Engineering Record*, November 1946, p.12. 実際、

彼は、既存の電力施設が戦争で破壊されたが故に、今は「戦前のシステムの欠陥の全てを一挙に矯正」する機会であり、「もしこの機会が失われ、発電・変電施設が戦前と同様に行き当たりばったりの状態で出来上がったならば、次にその欠陥を矯正するのに非常な年月と筆舌に尽くし難い努力を要するであろう」と言っている。

画に裏付けられていなければならなかった。復興してから工業化に着手するのではない。「復興」のプロセスは同時に工業化へのプロセスであった。「復興」と工業化は、同一のプログラムの中に組み込まれる必要があったのである。

ロハスは次のような「復興の三要素」を説いている<sup>(29)</sup>。①フィリピンの生産物の市場、②生産再開を可能にする資本、③生産のための労働と企業。復興は、有形の設備等のハード面だけではなく、商業・金融機能や市場等のソフト面でも捉えられなければならない点に注意しなければならない。

復興の内容を整理すると、差し当たり次のようになる。(i) インフラの復興／(ii) 生産手段の復興／(iii) 市場・貿易関係ならびに金融機構の復興。

さて、ここで注意を要することは、新国家建設に当たっては戦前体制の変革が課題となったことである<sup>(30)</sup>。実際、今までフィリピンの社会・経済システムの中に重層的に織りなされて来たアンシャン・レジームとしてのパトロン＝クラ

イアント関係。「カシケ (cacique)」と呼ばれる地主階級がその頂点を占め、エスタブリッシュメントを形成し、社会的にも経済的にも強大な権力を振るっている<sup>(31)</sup>。このようなシステムが、カークフリートが「日常政治 (everyday politics)」<sup>(32)</sup>と呼んだように、フィリピン社会の隅々までビルト・インされ、人々の日常生活のあり方自体を規定している。このようなあり方を克服することは、今まで絶えず課題となって来た。戦前体制の止揚と工業化は密接に関連する。農地改革が戦後復興の中で重要な位置付けを持つのもそのためである<sup>(33)</sup>。要するに新しい葡萄酒は新しい皮袋に入れる必要があった。

戦前体制の止揚の問題は対日協力者問題という形で表れた。実際は、対日協力者問題は同時に対米協力者問題であった。今まで対米協力者であった者が日本占領下で対日協力者としてすべり込んだ<sup>(34)</sup>。日本軍占領下ではカシケの多くが保護を求めて日本側に身を寄せた。これに対して、民衆の多くは日本軍と闘った。それ故、小作人・農業労働者と地主との敵対関係は占領

(29) "Address at the Joint Session of Second Congress, H.R., 1946, June 21", in Roxas, *op.cit.*, p.23.

(30) 戦前体制と植民地体制とは微妙に異なる。戦前体制の止揚は日本も含めて多くの国で問題となった。戦前体制は日本では軍国主義を支え、フィリピンでは植民地体制を支えていた。

(31) カシケ (cacique) とは、元来はハイティの地主階級を指す言葉であったが、フィリピンのメスティン系地主階級を指す言葉としても用いられている。Benedict Anderson, "Cacique Democracy in the Philippines: Origins and Dreams", *New Left Review*, 169 (John Ravenhill ed., Singapore, Indonesia, Malaysia, the Philippines, and Thailand, Vol. II, An Elgar Reference Collection, 1995、に再録)、を参照。なお、カシケ中心の社会構造を支えているフィリピンのパトロン・クライアント関係に関しては、Mary Racelis Hollnsteiner 編 (山本まつよ訳) 『フィリピンのこころ』、めこん、1970年；

Willem Wolters, *Politics, Patronage and Class Conflict in Central Luzon*, Institute of Social Studies, Hague, 1983、を参照。

(32) Benedict Kerkvliet, *Everyday Politics in the Philippines: Class and Status Relations in a Central Luzon Village*, University of California Press, 1990、を参照。

(33) この点に関しては、長岡新吉・西川博史編著『日本経済と東アジア：戦時と戦後の経済史』ミネルヴァ書房、1995、が示唆的である。

(34) 米国が対日協力者問題をあやふやにした重要な理由もここにある。対米協力者問題に関しては、中野聡『フィリピン独立問題史：独立法問題をめぐる米比関係史の研究 (1929-46年)』龍溪書舎、1997年；また対日協力者問題に関しては、Kerkvliet, *The Huk Rebellion* (前掲)、pp.61-155；コンスタンティーノ『フィリピン民衆の歴史』(前掲) 第Ⅲ分冊、800-852ページ、等を参照。

下のフィリピンと日本との敵対関係とオーバーラップした<sup>(35)</sup>。要するに、対日協力者問題は単に「祖国に対する裏切り」という問題に限られるものではなく、まさしく階級闘争であり、ひいては戦前のアンシャン・レジム体制の精算の問題を担うものであった。既に述べたように、フィリピンは新国家の建設に当たり、戦前のヒエラルキア的な社会・経済構造を止揚する必要があった。それ故、戦前体制の精算という課題は対日協力者問題と結び付き、それ故対日協力者問題の精算は工業化と共に戦後復興の中で重要な一要素となった。占領期の日本の露骨な圧政がフク団を反日・親米という位相に迫りやうった。フィリピンの戦後史において脱米国は余り主張されずに脱日本ばかりが前面に押し出されたゆえんはここにある<sup>(36)</sup>。

### Ⅲ. 結論

フィリピンは独立に先立って、植民地下の一次産品輸出経済をいかにして清算するか、ということが解決すべき課題として拮定された。これは工業化によって米国との垂直的分業体制を止揚し、それを水平的分業体制に転換することであったことは今更言うまでもない。しかしフィリピンはアジア・太平洋戦争に巻き込まれ、その課題を達成出来なかったばかりか、独立後の新国家建設自体が戦争の荒廃からいかに立直るか、というところから出発しなければならな

なった。

以上の経緯がフィリピンの戦後復興の内実、即ちそれが担っていた課題を規定した。脱植民地化の課題は戦後復興の課題の中に引き継がれた。戦後復興の内実は復旧ではなく、新国家建設の経済的基盤を整備するプロセスとして再規定された。復興してから工業化に着手するのではなく、工業化のシナリオに基づいて復興のシナリオが打ち立てられねばならなかった。フィリピンの戦後復興が担っていた課題は、別稿で考察したポーレーの賠償政策とまさに符合したと言える<sup>(37)</sup>。

ここで整理して見よう。復興の内実は、ソフト面をも含めると、次のようになる a) 農工業生産手段の復興／b) インフラの復興／c) 商業・流通機構の復興／d) 市場の復興／e) 金融機関の復興／f) 政府機構の復興／g) 農地改革／h) インフレーションの収束／i) 社会構造の変革。

結局復興とは、a)・b) のハード面とともに c)～i) のソフト面を含んだ総合的なプロセスであった。a)～i) をどのように組み合わせるかによって戦後復興の型が決まって来る。このプランは、それぞれある特定の理念ないしイデオロギーに沿った形で打ち立てられて行くわけだが、そのような理念ないしイデオロギーを軸として a)～i) を組み合わせた復興プランの総体を「戦後構想」と言う。

結局、日本の賠償は単に戦争の破壊に対する

(35) 例えば、地元の人々のはかつての戦争を「フィリピン人対外人」の戦争であると同時に「フィリピン人対フィリピン人」の戦争としても捉えるに至った、というカークフリートの指摘を参照。Kerkvliet, *Everyday Politics*..., p.26。

(36) もっともフィリピン側でも、必ずしも対日協力者問題のみが取り立てて問題にされた訳ではなかった。民主連合(DA)は1946年の大統領選キャンペーンにお

いて、「対日協力とアメリカ帝国主義に対する協力との必然的連関」という問題の立て方でロハスを攻撃した。この点に関しては、コンスタンティーノ前掲書第IV分冊917ページを参照。

(37) 拙稿「戦後対アジア賠償問題と米国の対日占領政策」(上)・(下)、『大阪市大論集』第74号及び第79号、1994年2月・1995年7月、を参照。

償いだけではなく、日本の軍政下での戦時経済政策の精算という意味もあった。更に日本の占領は戦前体制と結び付いていたので、日本の戦時経済政策の精算はまさしく戦前体制の精算の問題にもつながって行った。フィリピンの工業化はまさしくこのような文脈の中で課題となった。日本と米国という「2つの帝国」<sup>(38)</sup>の間を

揺れ動いて来たフィリピンにとって、脱植民地化とは脱米国よりも先に脱日本を意味したのである。

以上で復興の位置付けは明らかになったが、戦後フィリピンには具体的にどのような戦後構想があったのか、次稿でそれを見て行くことにする。

---

(38) Theodore Friend, *Between Two Empires : The Ordeal of the Philippines*, Yale University Press,

New Heaven, 1965、を参照。